

令和3年度正味財産増減計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)

単位 円

勘定科目	令和3年度 決算額(イ)	令和2年度 決算額(イ)	増・減(△) (イ)－(ロ)	備 考
【 I 一般正味財産増減の部】				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
受取会費	34,300,000	34,300,000	0	
正会費	24,500,000	24,500,000	0	
賛助会費	9,800,000	9,800,000	0	
事業収益	42,360,070	36,019,176	6,340,894	
受託事業収益	3,600,000	1,100,000	2,500,000	実態調査アンケート等
IT化推進事業収益	28,783,290	24,732,586	4,050,704	スキルチェックセミナー、ドローン講習会等
広報活動収益	9,976,780	10,186,590	△ 209,810	月刊建産連広告・購読料
受取助成金	7,500,000	5,500,000	2,000,000	業務連携促進事業助成
雑収益	36,171	36,144	27	
受取利息	671	644	27	
雑収益	35,500	35,500	0	
経常収益合計	84,196,241	75,855,320	8,340,921	
(2)経常費用				
①事業費	56,315,914	51,437,277	4,878,637	
役員報酬	3,996,000	3,240,000	756,000	
役員賞与	1,739,880	1,169,880	570,000	
給料手当	12,101,862	11,961,469	140,393	
賞与引当金繰入	1,260,000	1,064,000	196,000	
福利厚生費	2,936,394	2,263,180	673,214	
出向者派遣費	2,400,000	2,400,000	0	東日本建設業保証(株)
組織活動費	173,944	157,308	16,636	
旅費交通費	2,254,420	1,607,750	646,670	
会議費	1,548,142	1,078,693	469,449	3委員会、会長会議、働き方改革検討会等
通信運搬費	173,279	143,836	29,443	
ソフト購入費	0	3,692,589	△ 3,692,589	
消耗品費	174,240	216,570	△ 42,330	
印刷製本費	5,511,543	5,474,836	36,707	
広告費	209,000	264,000	△ 55,000	
委託費	20,422,825	15,428,949	4,993,876	
租税公課	1,323,300	1,202,500	120,800	
負担金	0	0	0	
雑費	91,085	71,717	19,368	

勘定科目	令和3年度 決算額(イ)	令和2年度 決算額(イ)	増・減(△) (イ)－(ロ)	備 考
②管理費	20,595,469	19,066,024	1,529,445	
役員報酬	3,996,000	3,240,000	756,000	役員
役員賞与	1,739,880	1,169,880	570,000	”
給料手当	4,252,006	4,120,990	131,016	役員、相談役等
賞与引当金繰入	540,000	456,000	84,000	”
退職給付費用	2,150,000	2,300,000	△ 150,000	”
退職給付費	0	0	0	
福利厚生費	1,528,521	1,252,768	275,753	役員等(社会保険料等)
旅費交通費	892,910	983,160	△ 90,250	役員等
会議費	660,661	569,904	90,757	通常総会、理事会、協議員会
通信運搬費	372,380	415,987	△ 43,607	電話等
消耗品費	98,590	154,492	△ 55,902	
備品費	0	0	0	
印刷製本費	178,563	333,643	△ 155,080	総会資料等
賃借料	3,653,874	3,570,359	83,515	事務室借料等
租税公課	71,050	70,000	1,050	
負担金	415,000	415,000	0	全国建設産業訓練協会、人材協等
雑費	46,034	13,841	32,193	
経常費用合計	76,911,383	70,503,301	6,408,082	
当期経常増減額	7,284,858	5,352,019	1,932,839	
2.経常外増減の部				
経常外収益				
退職給与引当預金取崩収益	0	0	0	
経常外収益合計	0	0	0	
経常外費用				
退職給与引当預金取崩費用	0	0	0	
経常外費用合計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	7,284,858	5,352,019	1,932,839	
一般正味財産期首残高	42,746,484	37,394,465	5,352,019	
一般正味財産期末残高	50,031,342	42,746,484	7,284,858	
【Ⅱ 指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
【Ⅲ 正味財産期末残高】	50,031,342	42,746,484	7,284,858	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現 金	0	0	0
普通預金	75,370,232	70,236,663	5,133,569
未収会費	0	0	0
未収金	0	0	0
流動資産合計	75,370,232	70,236,663	5,133,569
2 固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	75,370,232	70,236,663	5,133,569
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	972,840	0	972,840
預り金	403,211	359,340	43,871
賞与引当金	1,800,000	1,520,000	280,000
流動負債合計	3,176,051	1,879,340	1,296,711
2 固定負債			
退職給与引当金	22,162,839	25,610,839	△ 3,448,000
固定負債合計	22,162,839	25,610,839	△ 3,448,000
負債合計	25,338,890	27,490,179	△ 2,151,289
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	50,031,342	42,746,484	7,284,858
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	50,031,342	42,746,484	7,284,858
負債及び正味財産合計	75,370,232	70,236,663	5,133,569

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方式

平成 24 年度から「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 引当金の計上基準について

退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込み額の当事業年度負担額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当金	25,610,839	2,150,000	5,598,000	22,162,839
賞与引当金	1,520,000	1,800,000	1,520,000	1,800,000
合 計	27,130,839	3,950,000	7,118,000	23,962,839

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給与引当金	22,162,839	0	0	22,162,839
賞与引当金	1,800,000	0	0	1,800,000
合 計	23,962,839	0	0	23,962,839

4. 引当金の増減及びその残高

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	25,610,839	2,150,000	5,598,000	0	22,162,839
賞与引当金	1,520,000	1,800,000	1,520,000	0	1,800,000
合 計	27,130,839	3,950,000	7,118,000	0	23,962,839

5. その他

リース取引の処理方法

パソコン、サーバ及びコピー機のリースについてオペレーティング・リース取引に該当し、賃貸借取引を採用している。

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	527,544	366,978	894,522

附属明細書

特定資産の明細及び引当金の明細については財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。